

各 位

会社名株式会社ピアラ代表者名代表取締役社長飛鳥 貴雄
(コード番号:7044 東証第一部)問合せ先取締役管理本部長下川 剛司

(TEL 03-6362-6831)

子会社設立に関するお知らせ

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、下記のとおり、D2C・P2Cの企画、販売及びサポート業務等を行う連結子会社である株式会社P2Cを設立することについての決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 子会社設立の理由

株式会社売れるネット広告社が2020年9月に行った調査によると、日本のD2C市場は2025年までに3兆円に達する見込みであることが分かっています。※1人々のデジタルリテラシーの向上や、SNSでの情報発信や情報収集が当たり前になったことから、D2C※2やP2C※3との相性が高まったことにより、拡大傾向にあると考えられています。

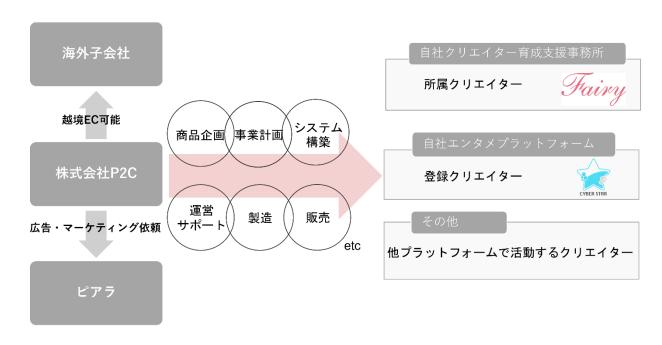


※1 出典元:株式会社売れるネット広告社『デジタルD2C市場規模推移と予想』

現在当社は、これまで散乱していたオフライン、インフルエンサー、オンラインマーケティング等の データを統合・一元管理し、ブランディングから新規顧客の獲得の効率化、LTVの向上までを一気通貫で 支援する「通販DXサービス」や個のエンパワーメントを高めるエンタメDX事業等を展開しております。 今後もD2C市場が順調に拡大していくことに加え、当社の持つテクノロジー・コンサル力・データを十分に活用することで、個人が作りたい商品の共創や販売に活かしていけると考えております。

株式会社P2Cでは、自らがメーカーとして個人が作りたい商品を共に創り、販売までを担う場合と、他社が販売を予定する、商品の開発や運営のサポートなどの支援のみを行う場合の2パターンを想定しています。D2C・P2Cの立ち上げに必要な企画はもちろんのこと、商品開発、事業計画、サイト・システム構築、運営及び販売サポートなど、事業の構築に関わる全ての支援を行います。

当社は、設立以来、800社以上のマーケティング支援におけるノウハウや独自の悩みデータを蓄積してまいりました。これらのマーケティングデータをもとに、D2CやP2Cに取り組む際に、どのような視点で商品を開発し販売したらいいのか、また、資金はどの程度必要なのかなど、株式会社P2Cを通じて様々な角度からサポートいたします。



ピアラグループとのシナジー

マーケティングに関しては当社が担当し、当社のクリエイター育成支援事務所「Fairy」に所属するクリエイター、全てのクリエイターとコアファンを結ぶ ライブ×P2C×NFTを基軸とした新たなクリエイターエコノミー支援プラットフォーム「サイバースター」又はその他のプラットフォームで活動するクリエイターなどを対象に、事業を展開していく予定です。

既に芸能事務所やインフルエンサーとD2C・P2Cによる販売に向けて立ち上げ準備を進めております。 当社は、今後もグループリソースを駆使し、様々な関連事業を展開してまいります。

- ※2 D2C: Direct to Consumerの略。メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売するビジネスモデルのこと
- ※3 P2C Person to Consumerの略。個人が自身で企画、生産した商品を中間業者や小売店を挟むことなく、消費者へ直接販売する取引形態のこと

2. 子会社の概要

(1)	名	称	株式会社P2C					
(2)	所 在	地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー					
			13階					
(3)	代表者の役職	畿・氏名	代表取締役社長 飛鳥貴雄					
(4)	事 業	内 容	・ブランド、店舗の企画、構築、宣伝、運営及びプロデュース業務					
			・化粧品、医薬部外品、美容用品、健康食品を含む食品類、アパレ					
			ル、雑貨、キャンプ用品その他各種商品の製造、販売及び輸出入					
			・医薬品、医療機器、酒類その他各種商品の製造、販売及び輸出入					
			・通信販売及びダイレクトマーケティングに係るコンサルティング					
			業務					
			・宣伝広告に関する企画、運営及び代理、斡旋、紹介					
			・展示会等のイベント企画、制作及び運営業務					
			・デジタルコンテンツの企画、支援、制作、販売及び輸出入					
			・古物営業法に基づく古物商					
			・前各号に附帯関連する一切の業務					
(5)	資 本	金	20百万円					
(6)	設 立 年	月 日	2022年4月(予定)					
(7)	大株主及び持	寺株比率	株式会社ピアラ:100%					
(8)	上場会社と	当該会社	資本関係 当社の100%出資子会社であります。					
	との	関 係	人 的 関 係 当社より取締役3名を派遣予定であります。					
			取 引 関 係 事業を開始していないため、該当事項はありま					
			せん。今後当社からマーケティング支援を提供					
			する予定であります。					

3. 日程

(1) 取	京締役会決議日	2022年3月29日
(2) 子	子会社設立日	2022年4月 (予定)

4. 今後の見通し

本件に伴う2022年12月期連結業績に及ぼす影響は軽微と見込んでおりますが、長期的に当社の業績向上に寄与するものと考えております。また、今後、当社の連結業績等に重要な影響を与える事象が発生した場合は、適宜開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2022年2月13日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売	上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2022年12月期)		13, 141	70	30	16
前期連結実績(2021年12月期)		12, 656	△136	△111	△259